

平成 26 年度

発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業

成果報告書（概要版）

実施機関名（ 名護市教育委員会 ）

1. テーマ

多様な個が生きる協同学習による授業づくり
～二次障害を防ぐインクルーシブな学校をめざして～

2. 問題意識・提案背景

本市は、特別支援教育の充実を学校教育の最重要課題としてきた。中でも本校については、市教委と密接に連携し、優れた実践を蓄積してきた。その実践は、一定程度の評価を受けてきてはいるが、学力をはじめとする課題も残されている。また、二次障害の予防や早期の支援体制づくりについては、さらなる研究と実践が必要である。

協同学習のアプローチは、インクルーシブ教育と機能的に接合することによって、学力向上、不登校の解消、児童の自己肯定感の増進など、学校の諸問題解決の手がかりとなることが期待されている。特別支援教育の充実が、支援を要する児童生徒の環境改善のみならず、全ての児童生徒が参加する多様な学びの場としての学校づくりに寄与すると考えるのが、インクルージョンの理念である。本公募研究の推進により、本校在籍児童により良い学習環境を提供するとともに、市内外の学校のパイロットケースとなることを期待して、本公募に応募する。

3. 指定校について

（小学校の場合）

指定校名：名護市立大宮小学校												
学級数及び児童生徒数 学級数30〔支援学級4（知的2、情緒2）〕 児童数804名												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	127	5	131	5	125	4	130	4	133	4	132	4
特別支援学級	3		2		7		6		5		3	
通級による指導の対象者数	1		10		7		9		8		14	
教職員数												
校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	福祉支援員	スクールカウンセラー	その他	計		
1	1	35	1		1	2	3	1		45		

4. 指定校における取組概要

(1) 研究推進体制

本事業の発達障害支援アドバイザー3名を指定校（市内小学校1校）に配置した。配置期間は2014年7月～2015年2月である。アドバイザー3名は、当校の3・4学年（全8学級）の担任教諭および特別支援教育コーディネーターと協同し、算数科の授業改善や教材開発の実践研究を行った。配置期間中、対象8学級のほぼ全ての算数授業をアドバイザーが観察し、児童の困り感について担任教諭にフィードバックした。本市教委は、専任の臨床心理士および学校教育特任アドバイザー（市嘱託・教育方法学研究者）を本事業に派遣し、この体制を支援した。

(2) 支援の概要

学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒（とくに44名が対象）を含む、すべての児童が学習しやすい授業を実現するために、以下3点を中心に指導方法の改善を行った。

ア．困り感を言えない、伝えられない児童がヘルプシーキングできるようになるために、協同学習を取り入れ、子ども同士が互いに支え合い、学び合う中で、困難を示す児童も授業に参加できるよう工夫した。

イ．困難を示す児童の認知特性を把握し、発達障害支援アドバイザーの指導助言のもとで、ユニバーサルデザインを取り入れた授業の工夫を行った。

ウ．授業中に学習参加が困難な児童を発達障害支援アドバイザーが観察し、担任教諭にその困り感をフィードバックするとともに、上記市職員とともに検討会（月2回程度）などを実施して、わかる授業づくりを行った。

5. 主な成果

(1) 目標

事業申請時に設定した本事業の目標は次の3点であった。ア．児童の学習意欲の増進 イ．Q-Uテスト（楽しい学校生活を送るためのアンケート）で学級生活満足群に入る児童の増加 ウ．学力の向上。

(2) 成果

ア．本事業前後（7月と12月）に質問紙（心理尺度）を用いて、児童全員の適応度や共同体感覚を調査した。その結果、とくに学習面や行動面で困り感を持っていた対象児童については、対教師の適応度や対級友の適応度が向上し、また共同体感覚の貢献感や所属感も向上していた。

イ．事前事後のQ-Uテストによる調査で、事業前には学級生活満足群以外の群にあった対象児童44名のうち、12名が学級生活満足群に移行した。

ウ．市標準学力調査（算数）において、本事業の対象学年は2学年ともに学年の平均点が市平均以上に向上した。

(3) そのほか

本事業の対象である3,4年生の算数授業について、学習の困り感を減らし、学ぶ楽しさを増やす教材が開発され、担当教員の専門性向上にも貢献した。これらの成果は以下のwebサイトでも公開されている。

<http://www.city.nago.okinawa.jp/9/8627.html>

6. 今後の課題と対応

本事業は概ね良好な成果を挙げたが、これは1校のパイロットケースにすぎない。とくに、本事業の対象8学級に対して発達障害支援アドバイザーを3名配置した、手厚い体制であるからこそできた成果も多いと考えられる。そこで、本事業で得られた知見を、指定校以外でも実践できるように汎化するロードマップが必要である。そのために、27年度は指定校を3校に増やして研究事業を実施し、学級担任の専門性向上を積極的に図る。また、そこで開発された教具などについて、市内の学校に広く共有する手段や機会を確保することも課題になるであろう。

一方、26年度の成果について、より詳細な分析を行って実践を深化させることも必要である。そのために、指定校3校のうち1校は26年度から継続して研究事業を行う。とくに、26年度に十分に活用できなかった心理検査（DN-CAS等）の結果を活用する。それによって、児童の困り感の具体的な機序を明らかにし、学習指導に役立たせるアプローチを確立したい。それによって、個々の児童によって異なる、学習につまずくプロセスに対応することが可能になり、より繊細で応答的な学習支援が可能になると期待される。

以上の対応を27年度の研究事業で行い、発達障害の可能性のある児童に対して早期支援をするとともに、本市のインクルーシブ教育をよりいっそう充実させたい。

7. 問い合わせ先

組織名：名護市教育委員会

- | | |
|-------------|------------------------------|
| (1) 担当部署 | 学校教育課 |
| (2) 所在地 | 名護市港1丁目1番1号 |
| (3) 電話番号 | 0980-53-1212（内385） |
| (4) FAX 番号 | 0980-53-7825 |
| (5) メールアドレス | kotoe-k@city.nago.okinawa.jp |